

各 位

2019年4月5日
株式会社大和証券グループ本社
株式会社大和総研
FPT Corporation

大和総研と FPT Corporation が共同で SSI 証券への RPA 導入プロジェクトを完了

株式会社大和総研（代表取締役社長：草木 頼幸、本社：東京都江東区、以下「大和総研」）と FPT Corporation（会長：チュオン・ザー・ビン、本社：ベトナムハノイ、以下「FPT」）は、本日、ベトナム最大手の証券会社である SSI 証券（会長：グエン・ズィ・フン、本社：ベトナムホーチミン、以下「SSI」）への RPA 導入プロジェクトが完了したことを発表します。

今回、大和総研と FPT は、2018年12月から3ヶ月間、SSI のバックオフィス業務を対象として、RPA 適用に向けたパイロットプロジェクトを実施しました。

SSI では、特にバックオフィス業務において、厳格な内部統制を実施するための手作業が多く発生しておりました。大和総研と SSI は、業務効率化の最適なアプローチについて議論を重ね、バックオフィス業務の効率化に有効な RPA を導入することを決定しました。

プロジェクトの開始に先立ち、SSI の従業員にアンケートを送付し、様々な業務を対象に RPA 適用ニーズを収集いたしました。その結果、RPA の機能を包括的に検証可能な5業務を選定し、プロジェクトの対象といたしました。プロジェクトでは、既存のガバナンス体制に与える影響を最小限に抑えながら、RPA 開発作業と効果測定作業を実施しました。

今回の共同プロジェクトは、2017年12月に大和総研と FPT 間において締結した、「先端技術の研究開発における相互協力に関する覚書」に基づくものです。大和総研がこれまで大和証券グループ内における Fintech コンサルティングや RPA 導入サポートの中で培った知見を活かすとともに、ベトナム現地における実績とリソースを有する FPT と共同でプロジェクトを進めることにより、グローバルなプロジェクトにおいても高い品質のサービスを提供する体制を整備することに成功しました。大和総研と FPT は、引き続き、先端技術の研究開発分野における連携を強化し、より付加価値の高いサービスの提供を目指してまいります。

【大和証券グループと FPT の先端技術への取り組み事例】

大和総研は、先端技術に関する研究開発を推進しており、これまでも証券ポストトレード業務におけるブロックチェーン/分散型台帳技術の適用検討プロジェクト（※1）や、AI 音声認識機能の導入（※2）・地域 AI 指数の公表（※3）など、様々な取り組みを行ってまいりました。FPT は、社員数3万4千人を超え、2018年で創立30周年を迎えたベトナム最大手の ICT 企業です。デジタルトランスフォーメーション（デジタル変革）を事業戦略の柱として掲げ、

AI や IoT (Internet of Things、モノのインターネット) に関しても、重点分野として位置づけております。なかでも、その中核を成す自動運転関連技術に関しては、今後の実用化を目指しています。

【大和証券グループと FPT の協業事例】

2017年12月5日付 プレスリリース

大和総研と FPT Corporation が先端技術の研究開発における相互協力を開始

2016年12月5日付 プレスリリース

大和総研ビジネス・イノベーションと FPT Corporation が、IoT ビジネス向けクラウド活用支援サービスで協業

(※1) 2018年9月12日付プレスリリース：証券ポストトレード業務におけるブロックチェーン/分散型台帳技術の適用検討「第2フェーズ」を25社と共同で開始

(※2) 2018年5月21日付プレスリリース：営業員の入力業務効率化に向けた AI 音声認識機能の導入

(※3) 2017年7月13日付プレスリリース：「大和地域 AI (地域愛) インデックス」の公表について

以 上